

## 地方都市行政調査 報告書

|       |  |      |                         |
|-------|--|------|-------------------------|
| 委員会   | 産業環境委員会  |      |                         |
| 調査年月日 | 令和6年10月23日(水)  | 調査場所 | 愛媛県松山市<br>(松山市横谷埋立センター) |
| 委員    | 委員長 たがた 直昭 副委員長 工 藤 てつや 副委員長 川 村 みこと<br>委員 くぼた 美幸 委員 杉 本 ゆう 委員 小 林 ともよ |      |                         |

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 調査項目                    | 松山方式による塩類リサイクルの取組みについて  |
| 調査の目的                   | 塩類リサイクルの研究として、松山市横谷埋立センターを調査する。   |
| 調査内容                    | 埋立て地から出る浸出水の中に含まれる塩類からエコ次亜という消毒剤を精製し、松山市の下水処理場での処理水の消毒に使用している。平成28年4月に稼働を開始し、1年間の実証実験を経て、平成29年4月に本格稼働している。これらの一連のリサイクルシステムは、日本初の取組で、松山方式と呼ばれ、令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞している。   |
| 主な質疑                    | <p>(問) 雨等の降水量が多い場合、浸出水貯留池はあふれないのか。</p> <p>(答) 浸出水貯留地も大きいですが、エコ次亜事業を始めてから、処理可能な水量が増えており、降水量が増加してもあふれる等の問題は起きていない。</p> <p>(問) エコ次亜を導入した場合のコストメリットは何があったのか。</p> <p>(答) コストメリットは、下水処理場で市販の消毒剤を使用しないことによる費用削減、ボイラの重油が不要になることによる燃料費削減、処理能力の向上による処理単価の低減及び安定した施設運営がある。</p> <p>(問) エコ次亜は下水処理場の消毒剤以外に使用用途はないのか。</p> <p>(答) エコ次亜の実証実験はあくまでも下水処理場で利用する方法としての確認のためであり、人体への影響等は確認を行っていないことから、用途は下水処理場の消毒剤のみとなっている。</p> <p>(問) 横谷埋立センターの場所を最終処分場として選定した理由は何か。</p> <p>(答) 本来迷惑施設なので住民の合意を得ることは難しいが、旧埋立施設が本地域にあったことから、地元住民の承諾を取ることができたためである。</p> <p>(問) エコ次亜を使用する下水処理場を選定した理由は何か。</p> <p>(答) 市内に下水処理場は4か所あるが、海洋に放流する下水処理場は2か所で、規模が大きく、精製したエコ次亜を全量使用可能な施設として選定した。</p> <p>(問) 最終処分場の総工費はどのくらいで、国や県の補助は入っているのか。</p> <p>(答) 施設全体の総工費は約78億円であり、水処理施設に約20億円、他に山間部の造成施業に多くの費用が掛かった。松山市の負担額は半分で、残りは国や県等の補助金である。</p> |
| 委員長所見・<br>区政に活かせる<br>点等 | 本来処理される予定の塩類を下水処理施設の消毒剤として活用し、従来生じていた費用や二酸化炭素の排出量を削減する等のメリットがあることが認められ、参考になるものである。  |

## 地方都市行政調査 報告書

|       |  |      |        |
|-------|--|------|--------|
| 委員会   | 産業環境員会   |      |        |
| 調査年月日 | 令和6年10月24日(木)  | 調査場所 | 香川県高松市 |
| 委員    | 委員長 たがた 直昭 副委員長 工 藤 てつや 副委員長 川 村 みこと<br>委員 くぼた 美幸 委員 杉 本 ゆう 委員 野 沢 てつや<br>委員 小 林 ともよ |      |        |

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 調査項目                    | 商店街を中心とした産業振興について  |
| 調査の目的                   | 商店街を中心とした産業振興の研究について調査する。  |
| 調査内容                    | <p>高松中央商店街は、高松市の中心として栄え、最盛期には1日あたり約20万人の通行量があったが、近年では郊外ショッピングモールや小売店の開店、消費者ニーズ等の変化から約12万人と大きく減少した年もあった。それに伴い商店街の空き店舗率も上昇し、約18%近くになった。その状況を改善するために、高松市として商店街の活性化に供する各種補助金に取り組んでいる。</p>  |
| 主な質疑                    | <p>(問) 創業新規出店補助金はどのような人が対象となるのか。</p> <p>(答) 創業してから5年以内の方が対象となる。他の商店街からの移転や既存店から独立した場合も5年以内であれば対象となる。</p> <p>(問) 商店街の課題を市としてどのように感じているか。また今後どのように力を入れていきたいか。</p> <p>(答) 丸亀町商店街は成功事例として取り上げられることがあるが、他はあまりない。他の商店街も、将来のビジョンを描くサポートを行い盛り上げることが目標である。また、専門の会計年度任用職員を雇用し行政と商店街が密に連携する取り組みを行っている。</p> <p>(問) 商店街共同事業施設補助金は最大で2億円とあるが実績はあるのか。また土地取得費用も対象となるのか</p> <p>(答) 実績としては、丸亀町商店街の再開発事業で1億5千万円の実績がある。土地取得費用も対象となる。</p> <p>(問) 商店街の駐車場は足りていないのか。アーケードは延伸する予定があるのか。</p> <p>(答) 現状不足している認識はないが、高松駅周辺の再開発で、商店街の需要が伸びれば整備する可能性はある。現在アーケードの延伸予定はなく、主に維持管理が目的となっている。</p> <p>(問) 事業の審査はどのように実施しているのか。外部に委託したり、議員が参加したりするのか。</p> <p>(答) 基本的に審査は、産業振興課の職員が行っているが、経営等の専門知識は必要な場合は、中小企業診断士の協会に委託するなど行っている。</p> |
| 委員長所見・<br>区政に活かせる<br>点等 | <p>区でも商店街の振興及び活性化については課題であり、高松市の取組みは商店街の空き店舗化の防止や商店街自らが自身の将来像を描き、活性化の施策を企画・運営する姿勢を伴走して支援する等の先進的な取組があり、参考になるものである。</p>  |

## 地方都市行政調査 報告書

|                 |   |      |        |
|-----------------|---|------|--------|
| 委員会             | 産業環境委員会   |      |        |
| 調査年月日           | 令和6年10月25日(金)   | 調査場所 | 兵庫県尼崎市 |
| 委員              | 委員長 たがた 直昭 副委員長 工 藤 てつや 副委員長 川 村 みこと<br>委員 くぼた 美幸 委員 杉 本 ゆう 委員 野 沢 てつや<br>委員 小 林 ともよ  |      |        |
| 調査項目            | ゼロカーボンベースボールパークについて   |      |        |
| 調査の目的           | 官民連携の地域活性や観光事業とあわせた脱炭素事業について研究するため、尼崎市のゼロカーボンベースボールパークの取り組みについて調査する。  |      |        |
| 調査内容            | 脱炭素の取り組みを随所に取り入れながら阪神タイガース球場施設の新設や周辺の公園を整備している。また、阪神電鉄と「尼崎市内の阪神沿線におけるまちづくりの推進に関する協定書」を締結し、持続可能なまちづくりや地域の活性化など、尼崎市内の南部地域における都市再生を目指した取り組みを推進している。  |      |        |
| 主な質疑            | <p>(問) 施設誘致の反対の声は心配との意見とは違うのか。</p> <p>(答) 心配と反対の声で全体の17%であった。</p> <p>(問) 年間予算について伺う。</p> <p>(答) 指定管理料として3,100万円である。大きなメリットとして、新たな支出が生まれず、大きな支出がなく公園のリニューアルができ、かつ賑わいが創造できるというのがポイントである。</p> <p>(問) 誘致をしたことにより、年間を通じてどのような効果が見込まれるのか。</p> <p>(答) 公式戦で50試合、練習試合を含めて約100試合が実施されるため、観戦料に加えて地方の方が宿泊されたり、食事をされたりして経済効果が見込まれる。また、地域とのイベントを実施することで賑わいの創出が見込んでいる。</p> <p>(問) 地域との交流や連携について、具体的な方向性を伺う。</p> <p>(答) 6月の環境月間に環境にちなんだ地域とのイベントを検討中である。また、9月にはSDGsイベントを検討している。オフシーズンには野球教室や野球大会も検討しており、様々な形で地域の方にも利用できるようなイベントを開いていきたいと思っている。</p> <p>(問) 甲子園の予選で球場を利用することは検討しているか。</p> <p>(答) 現在は検討していない。二軍球場ということでその利用はハードルが高いと考えている。</p> <p>(問) ゼロカーボンベースボールパークという名称はそのまま残っていくのか。</p> <p>(答) 球場名は別だが、公園全体の名称としてはゼロカーボンベースボールパークとして呼んでいくことになる。</p> |      |        |
| 委員長所見・区政に活かせる点等 | 地域活性化とともに脱炭素化に向けて各施策を推進している。「足立区二酸化炭素実質ゼロ宣言」を行い、脱炭素化に取り組む当区においても、参考となるものである。  |      |        |